

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	44,887	10.2	877	226.7	950	208.5	882	362.0
24年12月期	40,734	△3.7	268	△55.8	308	△53.5	191	20.1
(注) 包括利益	25年12月期		1,108 百万円 (302.7%)		24年12月期		275 百万円 (67.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	225.48	—	9.0	3.2	2.0
24年12月期	48.81	—	2.1	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	32,458	10,512	31.8	2,638.46
24年12月期	26,409	9,443	35.2	2,371.07

(参考) 自己資本 25年12月期 10,331 百万円 24年12月期 9,284 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△146	△805	1,182	1,172
24年12月期	399	30	△440	942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	20.5	0.4
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	8.9	0.8
26年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	22.0	450	1.0	480	△1.0	260	△43.3	66.40
通期	50,000	11.4	840	△4.3	890	△6.4	520	△41.1	132.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	3,922,000 株	24年12月期	3,922,000 株
25年12月期	6,211 株	24年12月期	6,211 株
25年12月期	3,915,789 株	24年12月期	3,915,835 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	416	5.8	126	1.2	129	21.6	98	20.0
24年12月期	393	2.1	124	9.7	106	△9.4	82	△43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	25.20	—
24年12月期	20.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	13,432		9,584		71.4		2,447.67	
24年12月期	13,338		9,525		71.4		2,432.47	

(参考) 自己資本 25年12月期 9,584百万円 24年12月期 9,525百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	297	22.5	146	34.8	119	44.6	30.39
通 期	483	16.1	180	38.5	147	49.0	37.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 表示方法の変更	28
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融政策や政府経済対策による公共投資の下支えに加え、年後半にかけて株高・円安の定着による景況感の改善を背景に個人消費の増加と企業部門の需要が持ち直し、緩やかながらも景気回復が続きました。世界経済においても、前半は、新興国を中心に景気減速懸念があったものの、年後半には米国などの先進国経済の持ち直しが一段と明らかとなりました。

鉄鋼業界におきましては、住宅建築が高水準で継続し、非住宅建築でも回復はめざましく、補正予算執行に伴う災害復旧、災害防止などの公共土木工事の発注本格化に加え、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー関連需要等により、一昨年からの回復基調にあった建設需要が大幅に増加しました。また、製造向け需要でも、自動車向けは堅調な国内販売と好調な対米輸出による国内生産が回復し、造船も懸念されたほどの減少はなく、建機向けをはじめその他の業種でも幾分かの改善傾向が見られ出し、国内鉄鋼需要全体では、特に、年後半にかけて大幅な増加となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、448億87百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は8億77百万円（前年同期比226.7%増）、経常利益は9億50百万円（前年同期比208.5%増）、法人税等を差引いた当期純利益は、8億82百万円（前年同期比362.0%増）の増収増益となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	24,859百万円（前期比 8.7%増）	532百万円（前期比 103.3%増）
[東日本]	20,477百万円（前期比 11.7%増）	363百万円（前期比 115.9%増）
[その他]	416百万円（前期比 5.8%増）	129百万円（前期比 21.6%増）
計	45,753百万円（前期比 10.0%増）	1,026百万円（前期比 91.0%増）
連結財務諸表との調整額	△866百万円	△75百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	44,887百万円	950百万円

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げによる住宅建築、自動車販売などに反動減の懸念があるものの、非住宅建築、公共土木案件などは昨年並みの需要が予想されるほか、設備投資の回復、堅調な個人消費、昨年来の円安効果による海外景況感の改善による輸出増の効果などから、その他の製造向け鉄鋼需要についても昨年を上回ることが期待出来、さらに、再生可能エネルギー関連も堅調維持が見込まれ、年間でも昨年並みの内需が期待されます。一方、鋼材価格については、昨年高騰しすぎたスクラップ価格の動向や鉄鉱石、石炭の資源価格の下振れリスクに伴う価格調整の懸念があります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

このような状況を踏まえ、平成26年12月期の連結業績予想につきましては、売上高500億円、営業利益8億40百万円、経常利益8億90百万円、当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、324億58百万円（前連結会計年度末は264億9百万円）となり、60億48百万円増加いたしました。これは主に、鋼材の販売数量増加と、販売価格上昇による売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金の増加（130億17百万円から151億18百万円へ21億1百万円増）、商品の増加（26億11百万円から35億88百万円へ9億77百万円増）、流動資産のその他の増加（17億9百万円から33億73百万円へ16億63百万円増）並びに、太陽光発電等の設備投資に伴い、機械装置及び運搬具（純額）の増加（1億44百万円から8億68百万円へ7億24百万円増）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、219億45百万円（前連結会計年度末は169億65百万円）となり、49億79百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（99億16百万円から126億32百万円へ27億16百万円増）と、短期借入金及び長期借入金の増加（44億31百万円から56億85百万円へ12億53百万円増）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、105億12百万円（前連結会計年度末は94億43百万円となり、10億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（76億85百万円から85億28百万円へ8億43百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億30百万円増加し、11億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前年同期は3億99百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額（27億16百万円）があったものの、売上債権の増加額（21億1百万円）と、たな卸資産の増加額（9億77百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億5百万円（前年同期は30百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（9億16百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億82百万円（前年同期は4億40百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額（9億20百万円）と、長期借入による収入（5億円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	33.7	35.2	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.4	125.4	142.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,651.4	3,409.4	4,374.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	5.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を20円とし、年間配当金は20円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

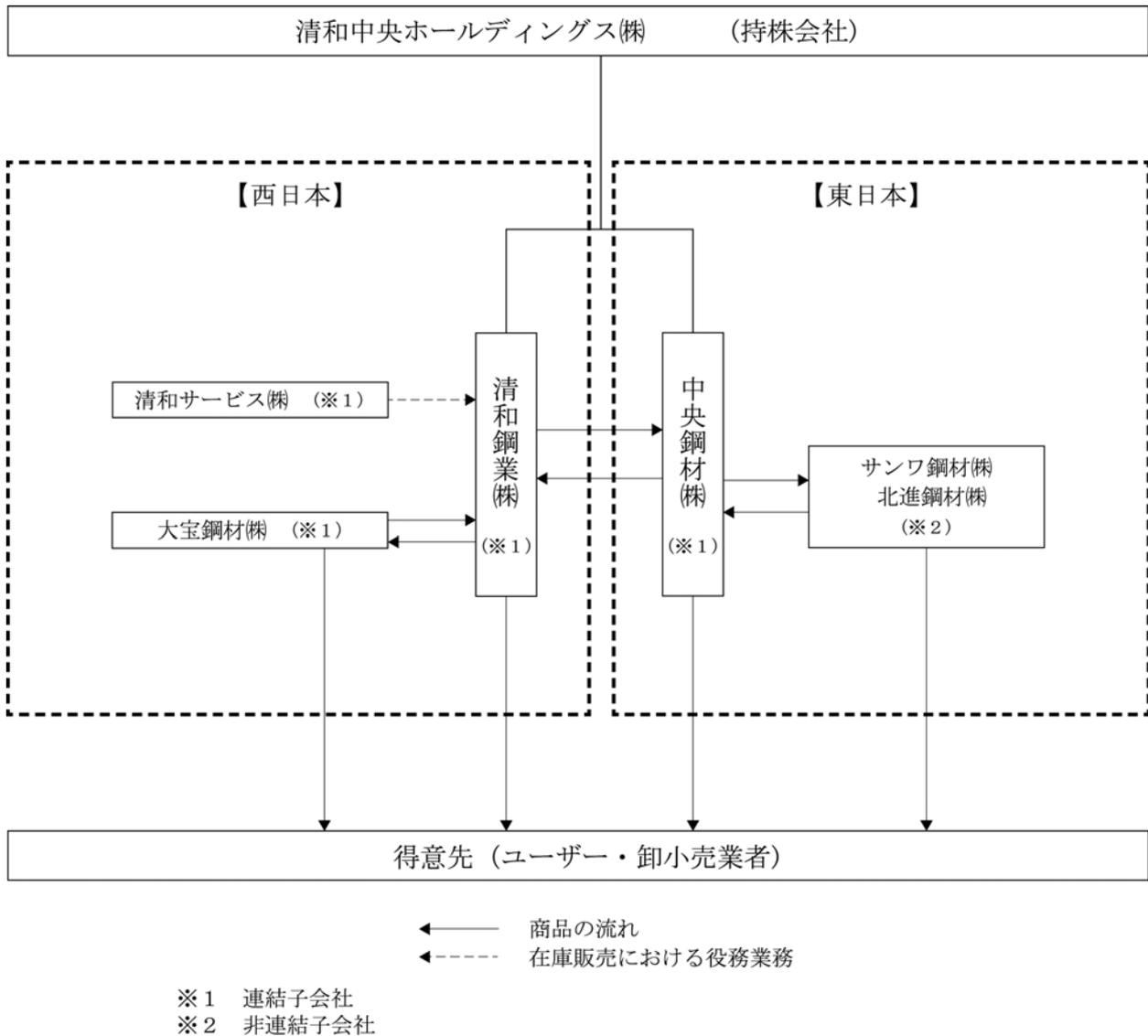
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(清和中央ホールディングス株式会社)及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

事業の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱(主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売)
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、輸出が持ち直しに向かい、各種政策効果の下支えによる家計所得や企業投資が増加することを背景に、景気の回復基調が続くことが期待される中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動も見込まれます。また、海外景気の下振れ懸念は、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

鉄鋼業界におきましては、消費税率引上げによる住宅建築、自動車販売などに反動減の懸念があるものの、非住宅建築、公共土木案件などは昨年並みの需要が予想されるほか、設備投資の回復、堅調な個人消費、昨年来の円安効果による海外景況感の改善による輸出増の効果などから、その他の製造向け鉄鋼需要についても昨年を上回ることが期待出来、さらに、再生可能エネルギー関連も堅調維持が見込まれ、年間でも昨年並みの内需が期待されます。

一方、鋼材価格については、昨年高騰しすぎたスクラップ価格の動向や鉄鉱石、石炭の資源価格の下振れリスクに伴う価格調整の懸念があります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し存在感ある企業を目指します。

- ① 為替動向に留意し、国際化した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,172,281
受取手形及び売掛金	※3 13,017,548	※3 15,118,978
商品	2,611,420	3,588,583
繰延税金資産	20,387	69,183
その他	1,709,339	3,373,118
貸倒引当金	△64,540	△69,398
流動資産合計	18,236,285	23,252,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,271,357	※2 4,352,010
減価償却累計額	△2,545,334	△2,634,026
減損損失累計額	△128,127	△128,127
建物及び構築物 (純額)	1,597,895	1,589,856
機械装置及び運搬具	※2 1,387,898	※2 2,208,329
減価償却累計額	△1,064,304	△1,160,476
減損損失累計額	△179,310	△179,310
機械装置及び運搬具 (純額)	144,283	868,541
土地	4,949,969	4,949,969
その他	※2 244,032	※2 236,959
減価償却累計額	△154,526	△163,297
減損損失累計額	△55,362	△49,000
その他 (純額)	34,143	24,662
有形固定資産合計	6,726,291	7,433,029
無形固定資産		
のれん	18,753	11,252
ソフトウェア	6,624	10,749
その他	49,228	86,609
無形固定資産合計	74,606	108,610
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 899,647	※1 1,138,748
繰延税金資産	668	8,602
その他	505,598	544,896
貸倒引当金	△33,424	△28,390
投資その他の資産合計	1,372,489	1,663,856
固定資産合計	8,173,387	9,205,497
資産合計	26,409,673	32,458,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ³ 9,916,032	※ ³ 12,632,541
短期借入金	4,170,000	5,090,000
1年内返済予定の長期借入金	144,250	249,590
未払法人税等	96,269	14,674
賞与引当金	18,700	17,200
役員賞与引当金	15,000	30,000
その他	811,177	1,707,033
流動負債合計	15,171,430	19,741,040
固定負債		
長期借入金	117,300	345,770
繰延税金負債	1,145,689	1,398,379
退職給付引当金	155,599	152,989
役員退職慰労引当金	185,909	187,836
その他	190,065	119,597
固定負債合計	1,794,563	2,204,572
負債合計	16,965,993	21,945,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	8,528,883
自己株式	△25,266	△25,266
株主資本合計	8,997,478	9,841,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	490,380
その他の包括利益累計額合計	287,145	490,380
少数株主持分	159,056	180,995
純資産合計	9,443,679	10,512,631
負債純資産合計	26,409,673	32,458,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	40,734,721	44,887,050
売上原価	※ 37,265,176	※ 40,578,712
売上総利益	3,469,545	4,308,337
販売費及び一般管理費		
運賃	698,486	821,790
荷扱費用	234,979	253,190
貸倒引当金繰入額	11,814	6,943
給料及び手当	754,682	774,006
賞与	147,469	215,293
賞与引当金繰入額	18,700	17,200
役員賞与引当金繰入額	15,000	30,000
退職給付費用	31,091	34,689
役員退職慰労引当金繰入額	15,069	1,927
租税公課	87,460	80,669
減価償却費	107,289	123,641
その他	1,078,874	1,071,273
販売費及び一般管理費合計	3,200,917	3,430,625
営業利益	268,627	877,712
営業外収益		
受取利息	5,907	5,028
受取配当金	17,599	18,078
仕入割引	56,783	56,613
その他	44,720	38,357
営業外収益合計	125,010	118,077
営業外費用		
支払利息	26,798	25,573
売上割引	13,851	15,748
その他	44,872	3,966
営業外費用合計	85,522	45,287
経常利益	308,115	950,501
特別利益		
補助金収入	20,194	70,481
投資有価証券売却益	-	36,675
特別利益合計	20,194	107,156
税金等調整前当期純利益	328,309	1,057,658
法人税、住民税及び事業税	169,654	69,915
法人税等調整額	△39,616	83,476
法人税等合計	130,037	153,391
少数株主損益調整前当期純利益	198,272	904,266
少数株主利益	7,144	21,330
当期純利益	191,127	882,936

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198,272	904,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,951	204,191
その他の包括利益合計	※ 76,951	※ 204,191
包括利益	275,223	1,108,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,005	1,086,171
少数株主に係る包括利益	8,218	22,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	7,540,968	△23,808	8,854,799
当期変動額					
剰余金の配当			△46,991		△46,991
当期純利益			191,127		191,127
自己株式の取得				△1,457	△1,457
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	144,136	△1,457	142,678
当期末残高	735,800	601,840	7,685,104	△25,266	8,997,478

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,267	211,267	150,838	9,216,905
当期変動額				
剰余金の配当				△46,991
当期純利益				191,127
自己株式の取得				△1,457
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	75,877	75,877	8,218	84,095
当期変動額合計	75,877	75,877	8,218	226,774
当期末残高	287,145	287,145	159,056	9,443,679

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	7,685,104	△25,266	8,997,478
当期変動額					
剰余金の配当			△39,157		△39,157
当期純利益			882,936		882,936
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	843,778	—	843,778
当期末残高	735,800	601,840	8,528,883	△25,266	9,841,256

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	287,145	287,145	159,056	9,443,679
当期変動額				
剰余金の配当				△39,157
当期純利益				882,936
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	203,234	203,234	21,938	225,173
当期変動額合計	203,234	203,234	21,938	1,068,951
当期末残高	490,380	490,380	180,995	10,512,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,309	1,057,658
減価償却費	148,169	216,209
減損損失	12,533	-
のれん償却額	138,718	7,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△1,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	963	△2,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,260	1,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,189	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	△36,643
投資有価証券評価損益 (△は益)	515	-
ゴルフ会員権評価損	3,650	-
受取利息及び受取配当金	△23,506	△23,106
補助金収入	△20,194	△70,481
支払利息	26,798	25,573
売上債権の増減額 (△は増加)	617,148	△2,101,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304,326	△977,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264,640	2,716,508
その他	△78,808	△856,516
小計	580,790	△29,211
法人税等の支払額	△199,518	△188,182
災害損失の支払額	△1,673	-
補助金の受取額	20,194	70,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,793	△146,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△3,914	△1
投資有価証券の売却による収入	57	114,219
有形固定資産の取得による支出	△53,214	△916,801
有形固定資産の売却による収入	-	11,358
貸付けによる支出	△6,900	△5,500
貸付金の回収による収入	27,652	17,184
利息及び配当金の受取額	23,481	23,397
その他	△56,399	△49,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,762	△805,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	920,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△128,750	△166,190
利息の支払額	△25,872	△25,747
配当金の支払額	△46,972	△39,177
その他	△9,055	△6,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,649	1,182,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,094	230,174
現金及び現金同等物の期首残高	952,120	942,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ 942,026	※ 1,172,200

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業㈱

中央鋼材㈱

大宝鋼材㈱

清和サービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,044千円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた311,857千円は「売上高」307,729千円、営業外収益の「その他」4,128千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた57,911千円は、「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」1,106,882千円、「減価償却累計額」△775,621千円、「機械装置及び運搬具」201,348千円、「減価償却累計額」△195,866千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,462千円、「減価償却累計額」△5,188千円及び投資その他資産の「その他」422千円として組替えております。

さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」に表示していた309,837千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー305,709千円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」4,128千円として組替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※ 2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※ 3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	910,826千円	819,152千円
支払手形	243,839	342,794

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(戻入益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	15,026千円	△25,180千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,730千円	353,318千円
組替調整額	526	△36,643
税効果調整前	104,257	316,675
税効果額	△27,305	△112,483
その他有価証券評価差額金	76,951	204,191
その他の包括利益合計	76,951	204,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式(注)	6,060	151	—	6,211
合計	6,060	151	—	6,211

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,211	—	—	6,211
合計	6,211	—	—	6,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	942,130千円	1,172,281千円
別段預金	△104	△81
現金及び現金同等物	942,026	1,172,200

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,605	18,291,500	19,616	40,734,721	—	40,734,721
セグメント間の内部売上 高又は振替高	455,365	34,710	373,800	863,875	△863,875	—
計	22,878,970	18,326,210	393,416	41,598,597	△863,875	40,734,721
セグメント利益	262,041	168,304	106,908	537,254	△229,139	308,115
セグメント資産	13,729,401	10,600,503	13,338,062	37,667,967	△11,258,294	26,409,673
その他の項目						
減価償却費	94,552	24,387	10,364	129,304	—	129,304
のれん償却	—	—	—	—	138,718	138,718
受取利息	68	5,880	11,347	17,296	△11,388	5,907
支払利息	7,897	17,819	12,469	38,187	△11,388	26,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,614	53,996	60,843	117,454	—	117,454

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,139千円には、のれんの償却額△138,718千円、セグメント間取引消去△90,421千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,258,294千円には、セグメント間の取引消去△11,251,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

4. 「4. 連結財務諸表(7)表示方法の変更」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度の東日本の売上高は288,113千円、減価償却費は20,435千円、その他の売上高は27,416千円、減価償却費は1,579千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,411,320	20,455,164	20,564	44,887,050	—	44,887,050
セグメント間の内部売上 高又は振替高	448,648	22,572	395,623	866,844	△866,844	—
計	24,859,969	20,477,737	416,188	45,753,895	△866,844	44,887,050
セグメント利益	532,778	363,400	129,952	1,026,131	△75,630	950,501
セグメント資産	17,031,442	13,302,605	13,432,639	43,766,687	△11,308,443	32,458,244
その他の項目						
減価償却費	135,882	54,764	10,250	200,898	—	200,898
のれん償却	—	—	—	—	7,501	7,501
受取利息	82	4,944	14,639	19,667	△14,638	5,028
支払利息	10,024	15,312	14,875	40,212	△14,638	25,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,610	309,394	38,895	968,901	—	968,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,630千円には、のれんの償却額△7,501千円、セグメント間取引消去△68,128千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,308,443千円には、セグメント間の取引消去△11,319,695千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	138,718	138,718
当期末残高	—	—	—	—	18,753	18,753

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	7,501	7,501
当期末残高	—	—	—	—	11,252	11,252

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,371円07銭	1株当たり純資産額	2,638円46銭
1株当たり当期純利益	48円81銭	1株当たり当期純利益	225円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	191,127	882,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,127	882,936
期中平均株式数(株)	3,915,835	3,915,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,535	36,072
前払費用	1,077	1,006
繰延税金資産	1,872	2,208
関係会社短期貸付金	2,450,000	2,600,000
その他	* 66,200	* 73,936
流動資産合計	2,548,686	2,713,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,881	445,881
減価償却累計額	△299,042	△308,470
建物（純額）	146,838	137,411
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	△10,376	△10,452
構築物（純額）	495	418
機械及び装置	89,071	89,071
減価償却累計額	△84,003	△84,617
機械及び装置（純額）	5,067	4,453
工具、器具及び備品	5,107	5,107
減価償却累計額	△4,871	△5,004
工具、器具及び備品（純額）	235	102
土地	680,828	680,828
有形固定資産合計	833,465	823,214
無形固定資産		
ソフトウェア	156	1,328
その他	45,619	83,000
無形固定資産合計	45,776	84,328
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	100,000	-
長期前払費用	14,534	16,270
その他	3,413	3,414
投資その他の資産合計	9,910,134	9,811,871
固定資産合計	10,789,376	10,719,414
資産合計	13,338,062	13,432,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,020,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	11,042	12,155
未払費用	8,753	8,830
未払法人税等	12,903	13,351
未払消費税等	3,030	4,272
預り金	11,852	15,079
前受収益	1,969	1,932
賞与引当金	3,900	3,500
その他	839	839
流動負債合計	3,074,291	3,199,961
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	458,219	457,344
退職給付引当金	10,610	12,823
役員退職慰労引当金	153,090	161,080
その他	16,813	16,886
固定負債合計	738,733	648,134
負債合計	3,813,025	3,848,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,822	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,547,079	2,606,585
利益剰余金合計	8,212,664	8,272,170
自己株式	△25,266	△25,266
株主資本合計	9,525,037	9,584,543
純資産合計	9,525,037	9,584,543
負債純資産合計	13,338,062	13,432,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	※ 393,416	※ 416,188
営業費用		
役員報酬	60,060	60,495
給料及び手当	68,713	70,301
賞与	15,780	24,630
賞与引当金繰入額	3,900	3,500
退職給付費用	2,813	9,536
役員退職慰労引当金繰入額	7,040	7,990
福利厚生費	20,566	23,441
事務委託料	57,256	57,435
減価償却費	10,364	10,250
その他	22,399	22,592
営業費用合計	268,895	290,173
営業利益	124,521	126,015
営業外収益		
受取利息	※ 11,347	※ 14,639
補助金収入	-	4,313
その他	290	275
営業外収益合計	11,638	19,229
営業外費用		
支払利息	12,469	14,875
固定資産除却損	11,897	-
その他	4,883	416
営業外費用合計	29,250	15,291
経常利益	106,908	129,952
税引前当期純利益	106,908	129,952
法人税、住民税及び事業税	25,000	32,500
法人税等調整額	△300	△1,211
法人税等合計	24,699	31,288
当期純利益	82,208	98,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,511,861	8,177,446
当期変動額								
剰余金の配当							△46,991	△46,991
当期純利益							82,208	82,208
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	35,217	35,217
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,547,079	8,212,664

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△23,808	9,491,277	9,491,277
当期変動額			
剰余金の配当		△46,991	△46,991
当期純利益		82,208	82,208
自己株式の取得	△1,457	△1,457	△1,457
当期変動額合計	△1,457	33,760	33,760
当期末残高	△25,266	9,525,037	9,525,037

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,547,079	8,212,664
当期変動額								
剰余金の配当							△39,157	△39,157
当期純利益							98,663	98,663
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	59,505	59,505
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,606,585	8,272,170

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△25,266	9,525,037	9,525,037
当期変動額			
剰余金の配当		△39,157	△39,157
当期純利益		98,663	98,663
当期変動額合計	—	59,505	59,505
当期末残高	△25,266	9,584,543	9,584,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上してまいりましたが、当事業年度より、「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社が所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた27,416千円は「営業収益」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた9,451千円は、「営業費用」に組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた439,778千円は、有形固定資産の「建物」44,737千円、「減価償却累計額」△33,004千円、「機械及び装置」44,535千円、「減価償却累計額」△42,118千円、「工具、器具及び備品」163千円、「減価償却累計額」△163千円、「土地」425,627千円として組替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
その他(流動資産)	66,200円	73,936千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	373,800千円	395,623千円
受取利息	11,346	14,638

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,060	151	—	6,211
合計	6,060	151	—	6,211

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,211	—	—	6,211
合計	6,211	—	—	6,211

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,432円47銭	1株当たり純資産額 2,447円67銭
1株当たり当期純利益	20円99銭	1株当たり当期純利益 25円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	82,208	98,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,208	98,663
期中平均株式数(株)	3,915,835	3,915,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。